様式第7

中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定による認定申請書

年　月　日

長崎市長　様

申請者

住 所＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

名 称＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者肩書・氏名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿印

私は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※1）が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり、借入れの減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第7号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

1　金融機関からの総借入金残高のうち、＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※1）からの借入金残高の占める割合

＿＿＿＿＿＿＿＿％（A／B）

A　＿＿年＿＿月＿＿日の＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※1）からの借入金残高　＿＿＿＿＿＿＿＿円

B　＿＿年＿＿月＿＿日の金融機関からの総借入金残高　＿＿＿＿＿＿＿＿円

2　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※1）からの借入金残高の減少率

＿＿＿＿＿＿＿＿％（(D−C)/D×100）

C　＿＿年＿＿月＿＿日の＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※1）からの借入金残高　＿＿＿＿＿＿＿＿円

D　＿＿年＿＿月＿＿日（Cの前年同期）の＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※1）からの借入金残高

＿＿＿＿＿＿＿＿円

3　金融機関からの総借入金残高の減少率

＿＿＿＿＿＿＿＿％（(F−E)/F×100）

E　＿＿年＿＿月＿＿日の金融機関からの総借入金残高　＿＿＿＿＿＿＿＿円

F　＿＿年＿＿月＿＿日（Eの前年同期）の金融機関からの総借入金残高　＿＿＿＿＿＿＿＿円

※1　経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関（以下「指定金融機関」という。）の名称を記入すること。

※2　申請者は、すべての金融機関からの総借入金残高及び指定金融機関からの借入金残高が確認可能な残高証明書、財務諸表、借入証書等を添付すること。

（留意事項）

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

長 産 雇 第　　号

年　月　日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）　本認定書の有効期間：認定日から起算して30日。

長崎市長　鈴木　史朗